補助金等一覧

1．農業

（1）県単独の補助金等

単位：千円

NO	所管課名	補助金等の名称	補助金等の目的及び概要	H24当初予算額	目的別																					対象別															
					農地を買う・借りる	規模を拡大（農地を集積）する	新たに農業を開始（参入）する	施設機械を買う・借りる	生産基盤等を整備する	基盤整備等に伴う地元負担を軽減する	高品質な農産物を生産する	新たな商品（産品）を開発する	販路を開拓する	契約的な取引を実施する	地産地消に取り組む	農産物を輸出する	経営の多角化を実施する	組織間の広域連携を実施する	低コスト・省力化を実施する	経営を改善（再建）する	耕作放棄地を解消・利用する	安全・安心な生産に取り組む	環境を守る農業に取り組む	食育に取り組む	集落の多面的な機能を維持する	地域貢献活動に取り組む	農業者	新規就農者	認定農業者	認定農業者である農業法人	農業法人	農業参入企業	特定農業法人	特定農業団体	集落営農組織	農業者の組織する団体	農地利用集積円滑化団体	農地保有合理化法人	地域協議会等	市町村	JA	農業会議
1	農業経営課	島根県農業委員会費補助金	○農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与するため、各種業務の円滑な推進を図るため人件費の一部を支援 ①補助率：10/10 ②事業主体：島根県農業会議	4,817																																					○
2	農業経営課	企業参入促進・経営強化事業	○新たな農業経営体を育成するため、農業参入する企業及び農業参入した企業が行う実践活動や経営強化に際して施設・機械等の整備に要する経費を支援 ・参入連携活動支援 ①事業実施期間：２カ年以内（特認３年以内） ②補助率：1/2以内 ③事業主体：農業参入する企業、既に参入している企業等 ・経営強化整備支援 ①事業実施期間：１年以内 ②補助率：1/3以内 ③事業主体：農業参入する企業、既に参入している企業等	122,250			○	○	○			○	○																			○										
3	農業経営課	農業近代化資金利子補給金	○農業経営の改善を図るため、農協等金融機関が融資する施設等資金に対して行う利子を支援 ①補助率：定率 ②対象者：認定農業者、集落営農組織、その他担い手農業者	20,504			○	○	○			○	○														○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					○	
4	農業経営課	就農支援資金貸付金	○新規就農に必要な、就農研修資金、就農準備資金、就農施設等資金の貸付により就農支援を行う ①対象者：認定就農者等	40,000			○	○																				○														
5	農業経営課	青年農業者等早期経営安定資金	○就農計画に基づいて農業を開始した新規就農者の早期経営安定を図るための資金の貸付（償還免除制度有り） ①貸付額：月額10万円×12月以内（県1/2、市町村1/2） ただし、有機農業の経営を開始する者は3年以内 ②対象者：40歳未満の認定就農者等	2,250			○																					○				○										
6	農業経営課	地域貢献型集落営農ステップアップ事業	○本県農業・農村の維持・活性化を図るため、「地域貢献型集落営農」の新規設立及び地域貢献のための積極的な取組を支援 ①補助率：1/2、1/3（一部2/3、定額） ②事業主体：集落営農組織、農業再生協議会等	60,000				○				○					○	○			○				○	○					○		○	○	○	○			○			
7	農業経営課	しまねの農地再生利活用促進事業（農地所有者代理事業）	○農地利用集積円滑化団体が引き受けた農地のうち、当面の間、受け手のいない農地の維持管理活動の支援。 ①補助率：県1/2、市町村等1/2 ②事業主体：農地利用集積円滑化団体 ○上記事業の交付事務に要する経費 ①補助率：定額 ②事業主体：島根県担い手育成総合協議会	105																	○															○		○			

補助金等一覧

1．農業

（1）県単独の補助金等

単位：千円

NO	所管課名	補助金等の名称	補助金等の目的及び概要	H24当初予算額	目的別																						対象別														
					農地を買う・借りる	規模を拡大（農地を集積）する	新たに農業を開始（参入）する	施設機械を買う・借りる	生産基盤等を整備する	基盤整備等に伴う地元負担を軽減する	高品質な農産物を生産する	新たな商品（産品）を開発する	販路を開拓する	契約的な取引を実施する	地産地消に取り組む	農産物を輸出する	経営の多角化を実施する	組織間の広域連携を実施する	低コスト・省力化を実施する	経営を改善（再建）する	耕作放棄地を解消・利用する	安全・安心な生産に取り組む	環境を守る農業に取り組む	食育に取り組む	集落の多面的な機能を維持する	地域貢献活動に取り組む	農業者	新規就農者	認定農業者	認定農業者である農業法人	農業法人	農業参入企業	特定農業法人	特定農業団体	集落営農組織	農業者の組織する団体	農地利用集積円滑化団体	農地保有合理化法人	地域協議会等	市町村	JA	農業会議
8	農業経営課	島根県担い手育成アクションサポート事業	○担い手の育成・確保を図るため、担い手育成総合支援協議会の実施する研修会、経営指導等の取り組みを支援 ①補助率：10/10、1/2 ②事業主体：島根県農業再生協議会 市町村、地域農業再生協議会 等	8,300			○											○	○	○	○					○	○													○	○	○	
9	農業経営課	新規就農者総合対策事業	○相談、研修、就農の各段階における支援を強化し、新規就農者の育成・確保を図る。 ・就業プランナーによる相談活動 ・雇用就農、農家子弟の継承、半農半Xに向けたハード支援（補助率1/3） ・45歳以上に対する就農給付金（75万円/年・2年） ・研修受入農家助成（3万円/月・24月） ・就農前研修・定着支援 自営就農（12万円/月・12月/45歳以上UIターン）、 半農半X（12万円/月・24月/UIターン）、 雇用就農（10万円/月・24月）	116,784			○														○								○	○	○	○	○									
10-1	農畜産振興課	新農林水産振興がんばる地域応援総合事業	○「新たな農林水産業・農山漁村活性化計画」に位置づけたプロジェクト活動に対する支援事業。 園芸、畜産の産地再生や新規就農者に対する支援、米の新品種の拡大、原木の増産支援等の県プロジェクトのほか、地域ブランドの育成など、地域から提案された農林水産業の振興プロジェクトに対して推進活動や施設・機械の導入経費を助成する。 ①事業実施主体：農林漁業者等の組織する団体、市町村、農業協同組合、森林組合、漁業協同組合他 ②補助率：ソフト1/2、ハード1/3 ③事業実施期間：平成24～27年度 〔農林水産戦略支援〕 ・地域提案戦略支援（食と農の再生対策分含む）	286,000		○		○	○		○	○	○	○	○	○			○		○	○	○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	
10-2			〔農業・農村戦略プラン推進対策〕 ・米の新品種拡大対策支援					○			○	○	○									○						○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
10-3			・園芸産地資源活用支援										○							○		○	○					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
10-4			・和牛繁殖産地再生支援（食と農の再生対策分含む）					○	○			○	○							○										○		○									
10-5			・新規就農総合支援				○	○	○																			○												
10-6			・食と農の再生対策支援（園芸産地省エネ・省力化支援事業）					○	○			○								○								○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
10-7			・食と農の再生対策支援（土地利用型作物生産対策支援事業）					○	○			○								○								○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
10-8			〔森林・林業戦略プラン推進対策〕 ・原木増産・木材産業強化支援																																						
11	農畜産振興課	しまねの元気な郷づくり事業	○農林水産品の生産だけでなく、加工、販売、地域資源を生かした経営の多角化や地域づくり活動などの戦略的な取組により、所得や雇用を拡大し、産地や地域を牽引する新たなビジネスモデル・経営体の育成を支援 ①補助率：ソフト1/2以内、ハード1/3以内 ②事業主体：農林漁業者等の組織する団体、農業法人等	55,000				○	○		○	○	○	○				○	○				○		○	○						○	○	○	○	○	○	○				
12	農畜産振興課	農業復旧対策事業	○大雪、大雨、強風等の自然災害により、ビニールハウス等の農業生産施設が多数倒壊するなど、本県農業に甚大な被害を及ぼす災害の発生が懸念されている。 このため、被災した農業生産施設（非共同利用施設）等の早期復旧を図り、農業者の生産活動が早期に再開されるよう補助事業による支援を実施する。	300,000																	○									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			

補助金等一覧

1．農業

（1）県単独の補助金等

単位：千円

NO	所管課名	補助金等の名称	補助金等の目的及び概要	H24当初予算額	目的別																						対象別															
					農地を買う・借りる	規模を拡大（農地を集積）する	新たに農業を開始（参入）する	施設機械を買う・借りる	生産基盤等を整備する	基盤整備等に伴う地元負担を軽減する	高品質な農産物を生産する	新たな商品（産品）を開発する	販路を開拓する	契約的な取引を実施する	地産地消に取り組む	農産物を輸出する	経営の多角化を実施する	組織間の広域連携を実施する	低コスト・省力化を実施する	経営を改善（再建）する	耕作放棄地を解消・利用する	安全・安心な生産に取り組む	環境を守る農業に取り組む	食育に取り組む	集落の多面的な機能を維持する	地域貢献活動に取り組む	農業者	新規就農者	認定農業者	認定農業者である農業法人	農業法人	農業参入企業	特定農業法人	特定農業団体	集落営農組織	農業者の組織する団体	農地利用集積円滑化団体	農地保有合理化法人	地域協議会等	市町村	JA	農業会議
13	農畜産振興課	新規需要米拡大条件整備支援事業（島根の水田利活用総合促進対策事業）	○新規需要米（飼料用米・稲ＷＣＳ）の生産利用拡大に必要な施設整備等の支援を行う。 ・直播栽培機械の導入 ・飼料米破砕機の導入 ・稲わら収集機械の導入 ・稲ＷＣＳ収穫機械の導入 ①事業実施主体：ＪＡ、農事組合法人、畜産法人等 ②補助率：1/3以内	16,800				○											○		○						○				○			○	○	○				○	○	
14	農畜産振興課	水田多面的利活用実践支援事業（島根の水田利活用総合促進対策事業）	○生産条件の不利な中山間地域等を中心に、水田を「地域資源」として捉えた、多様な担い手による多面的な利活用に資する実践活動を支援する。 ・輸出用米、加工用米を対象とする生産・流通・販売 ・湿田等でも栽培可能な新規導入作物の実証、販売 ・教育、福祉、体験交流農園としての活用等 ①補助率：１／２（1事業主体当たり補助金500千円以内） ②事業主体：担い手組織、市町村、ＪＡ、ＮＰＯ法人等	10,000								○	○			○					○				○					○	○	○	○	○	○	○				○	○	
15	農畜産振興課	県単強い農業づくり交付金（乳用牛群検定補助）	○酪農家が牛群検定を実施することにより乳用牛の個体能力および繁殖成績等を把握し改良や飼養管理改善を図るため、牛群検定費用の補助を実施。 ①補助率：1/3以内 ②実施主体：全国農業協同組合連合会島根県本部	1,890					○		○								○								○														○	
16	農畜産振興課	米の計画的生産推進事業	○米の需給と価格の安定及び需要に応じた米の生産に資するための需給調整事務を行う。また、地域水田農業推進協議会等が実施する米の需給調整の取り組みに対して、市町村を通じて助成を行う。 ①事業実施主体：市町村（地域農業再生協議会） ②補助額：市町村別の米の生産目標数量及び配分対象農家数に基づいて県が定める額 ③事業実施期間：平成２２～24年度	13,344				○													○										○					○					○	
17	農畜産振興課	みんなでつくる有機の郷事業	○有機農業の拡大に向けた取組を目指す地域の企画提案に対して、総合的な支援を行う。 (1)　有機農業チャレンジ事業 有機農業への参入、転換などに係る試行の取組を支援 (2)　有機農業実践支援事業 有機農業本格展開に係る生産から販売に係る取組を総合的に支援 ①事業実施主体：農業者、農業者で組織する団体、農業法人、市町村、農協、ＮＰＯ法人、その他知事が認める団体 ②補助率　ソフト１／２、ハード１／３	36,000		○	○	○	○		○		○	○	○						○	○	○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	
18	農畜産振興課	『環境農業』取組拡大支援事業	○環境に配慮されて生産された農産物の作付面積の増加や消費量の拡大に繋げることを目的とした活動に対して支援を行う。 （１）環境保全型農業の理解・認識を深めるための活動 （２）環境保全型農業に取り組むために行う新たな技術の導入 （３）地域の有機性資源を有効に活用するための活動 （４）消費者の理解を深め、交流促進を行うための活動 （５）環境保全型農業により生産した農産物の販売促進活動 ①事業実施主体：農業者で組織する団体、農業法人、市町村、農協、ＮＰＯ法人、その他知事が認める団体 ②補助率　ソフト１／２	1,500							○		○	○	○						○	○	○		○					○	○	○	○	○	○	○				○	○	
19	農畜産振興課	県外食肉市場出荷牛全頭検査支援事業費補助金	○県外食肉市場において放射性物質検査の全頭検査体制が整備され、その検査費用を生産者に求められる場合に県としてその費用を補助し、本県産牛肉の安全性確保と消費拡大を図ることを目的とする。 ①補助率：経費の10/10以内 ②事業主体：県外食肉市場へ出荷する生産者等 ③事業実施期間：平成23～24年度	4,000																		○					○															
20	農村整備課	21世紀しまねの担い手育成基盤整備促進事業（農地流動化促進事業）	○中山間地域において、農地の流動化及び担い手への農地集積の促進のため、担い手に対して利用権等の設定が行われた場合、一定割合の促進費を交付する。 ①補助率：10／10 ②事業実施主体：市町村	9,355		○																																		○		

補助金等一覧

1．農業

（1）県単独の補助金等

単位：千円

NO	所管課名	補助金等の名称	補助金等の目的及び概要	H24当初予算額	目的別																					対象別															
					農地を買う・借りる	規模を拡大（農地を集積）する	新たに農業を開始（参入）する	施設機械を買う・借りる	生産基盤等を整備する	基盤整備等に伴う地元負担を軽減する	高品質な農産物を生産する	新たな商品（産品）を開発する	販路を開拓する	契約的な取引を実施する	地産地消に取り組む	農産物を輸出する	経営の多角化を実施する	組織間の広域連携を実施する	低コスト・省力化を実施する	経営を改善（再建）する	耕作放棄地を解消・利用する	安全・安心な生産に取り組む	環境を守る農業に取り組む	食育に取り組む	集落の多面的な機能を維持する	地域貢献活動に取り組む	農業者	新規就農者	認定農業者	認定農業者である農業法人	農業法人	農業参入企業	特定農業法人	特定農業団体	集落営農組織	農業者の組織する団体	農地利用集積円滑化団体	農地保有合理化法人	地域協議会等	市町村	JA	農業会議
21	農村整備課	農業水利施設機能点検事業	○食料安定供給等多面的機能を有する農地や農村地域の災害防止を図るため、農業水利施設等の機能保全に必要な定期点検費用を支援 ①補助率：1/2 ②事業主体：島根県土地改良事業団体連合会	1,000																					○																	
22	農村整備課	水土里情報システム利用促進事業	○しまね水土里情報システム（農地、農業水利施設情報等を搭載したＧＩＳシステム）について、施設のストックマネジメント、耕作放棄地の解消、農地の集積等の取組への利活用を促進するため、本システムの保守、ユーザーサポート等に係る経費の一部を支援する。 ①補助率：１／２ ②事業主体：島根県土地改良事業団体連合会	300					○												○																					
23	農地整備課	しまね農業振興公社体制整備費・事業推進費	○公社が干拓農地の売り渡し業務を行うために必要な人的、物的体制整備に係る経費及び売渡業務の遂行に直接必要な経費を支援 ①補助率：10/10 ②事業主体：しまね農業振興公社	8,581	○	○	○																				○	○	○	○	○	○										
24	農地整備課	県単農地有効利用支援整備事業	○耕作放棄を未然に防止するため、簡易な基盤整備を支援 ①補助率：1/2 ②事業主体：市町村、土地改良区	82,400					○																		○															

補助金等一覧

1．農業

（2）国の補助金等

単位：千円

NO	所管課名	補助金等の名称	補助金等の目的及び概要	H24当初予算額
25	農業経営課	農業経営基盤強化事業事務取扱交付金	○農地法、農地法施行法及び国有農地等の売払いに関する特別措置法の実施に必要な経費を支援 ①補助率：国10/10 ②事業主体：市町村	279
26	農業経営課	農業委員会交付金	○農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与するための基本的な活動を行うために要する経費を支援 ①補助率：国10/10 ③事業主体：市町村農業委員会	62,780
27	農業経営課	農地制度実施円滑化事業	○農業委員会による農地の利用関係の調整等に係る経費を支援 ①補助率：国10/10 ②事業主体：市町村農業委員会	28,551
28	農業経営課	都道府県農業会議会議員手当等負担金	○農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与するため行う各種業務のための会議員及び職員に要する経費を支援 ①補助率：国10/10 ②事業主体：農業会議	10,829
29	農業経営課	農業経営基盤強化資金利子補給金	○農業経営改善計画等を達成するため、日本政策金融公庫が融資する低利な施設等資金に対して当初5年間利子を支援 ①補助率：定率（国4/5、県1/10） ②対象者：認定農業者	13,384
30	農業経営課	農業経営負担軽減支援資金利子補給金	○既往債務の償還が困難となった農業者の負担を軽減するため、負債の借換資金に対して行う利子を支援 ①補助率：定率（協会1/10、県9/10） ②対象者：農業者	1,337
31	農業経営課	中山間地域等直接支払交付金	○農業生産活動の維持を通じて多面的機能を確保するため、集落等が締結した協定を市町村が認定し、協定に定める活動に対し支援 ①負担割合：国1/2、県1/4、市町村1/4 ②事業主体：市町村	1,434,585
32	農業経営課	中山間地域等直接支払推進交付金	○直接支払制度の定着に向け、推進、確認及び交付事務に要する経費を支援 ①補助率：国定額 ②事業主体：市町村	17,594
33	農業経営課	農地保有合理化促進対策費補助金	○効率的かつ安定的な農業経営体を育成し、これら農業経営体が農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立するため、農地保有合理化事業等を活用した農地の流動化を促進する活動に対して支援 ①補助率：国1/2～6/10、県1/2～10/10	65,530
34	農業経営課	青年就農給付金	○青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間（２年以内）及び経営が不安定な就農直後（５年以内）の所得を確保するために給付金を交付する。 ①補助率：国定額 ②事業主体：県、市町村	241,008
35	農業経営課	地域農業再編支援事業費補助金（地域農業マスタープラン作成事業、農地集積協力金）	○集落・地域における話し合いの中で地域の中心となる経営体を定め、その者へ農地集積や分散化した農地の連坦化が円滑に進むように農地集積に協力する者へ協力金を交付する。 ①補助率：国定額 ②事業主体：市町村	66,910
36	畜産振興課	強い農業づくり交付金（農業競争力強化対策事業）	○農畜産物の高品質・高付加価値化、低コスト化等、産地の競争力強化に向けた生産加工流通施設等の整備を支援する。 ①補助率　定率（１/３以内、４/１０以内、１/２以内） ②事業主体　市町村、農業協同組合、農業者等の組織する団体等 ③事業期間　平成22～26年度	120,000

目的別

NO	農地を買う・借りる	規模を拡大（農地を集積）する	新たに農業を開始（参入）する	施設機械を買う・借りる	生産基盤等を整備する	基盤整備等に伴う地元負担を軽減する	農地集積・担い手育成調整費	集落排水施設整備	情報基盤整備	土地改良施設の維持管理指導・補修	換地事務の指導	農地計画樹立のための支援	生産基盤を保全管理する	高品質な農産物を生産する	新たな商品（産品）を開発する	販路を開拓する	契約的な取引を実施する	地産地消に取り組む	農産物を輸出する	経営の多角化を実施する	組織間の広域連携を実施する	低コスト・省力化を実施する	経営を改善（再建）する	耕作放棄地を解消・利用する	安全・安心な生産に取り組む	環境を守る農業に取り組む	食育に取り組む	集落の多面的な機能を維持する	地域貢献活動に取り組む
25	○																												
26	○	○																											
27	○	○																											
28																													
29	○			○	○										○	○							○						
30																							○						
31																												○	
32																												○	
33	○	○																											
34			○				○																						
35		○					○																						
36				○	○																								

対象別

NO	農業者	新規就農者	認定農業者	農業法人	農業参入企業	特定農業法人	特定農業団体	集落営農組織	農業者の組織する団体	農地保有合理化法人	地域協議会等	市町村	JA	農業委員会	農業会議	県土連	土地改良区
25												○					
26														○			
27														○			
28															○		
29			○														
30	○		○	○													
31												○					
32												○					
33										○							
34		○										○					
35												○					
36				○		○	○	○	○			○	○				○

補助金等一覧

1．農業

（2）国の補助金等

単位：千円

NO	所管課名	補助金等の名称	補助金等の目的及び概要	H24当初予算額	目的別																													対象別																
					農地を買う・借りる	規模を拡大（農地を集積）する	新たに農業を開始（参入）する	施設機械を買う・借りる	生産基盤等を整備する	基盤整備等に伴う地元負担を軽減する	農地集積・担い手育成調整費	集落排水施設整備	情報基盤整備	土地改良施設の維持管理指導・補修	換地事務の指導	農地計画樹立のための支援	生産基盤を保全管理する	高品質な農産物を生産する	新たな商品（産品）を開発する	販路を開拓する	契約的な取引を実施する	地産地消に取り組む	農産物を輸出する	経営の多角化を実施する	組織間の広域連携を実施する	低コスト・省力化を実施する	経営を改善（再建）する	耕作放棄地を解消・利用する	安全・安心な生産に取り組む	環境を守る農業に取り組む	食育に取り組む	集落の多面的な機能を維持する	地域貢献活動に取り組む	農業者	新規就農者	認定農業者	農業法人	農業参入企業	特定農業法人	特定農業団体	集落営農組織	農業者の組織する団体	農地保有合理化法人	地域協議会等	市町村	JA	農業委員会	農業会議	県土連	土地改良区
37	農畜産振興課	畜産公共事業（特定地域振興生産基盤整備事業）	○飼料基盤に立脚した効率的な営農体系の確立を図り、中核的な担い手を育成確保するため、中山間地域における林地、草地、耕作放棄地を畜産的利用に再編整備等する経費を支援。 ①補助率：基本施設整備55～70%（国55～60%、県0～10%） 農業用施設整備55～60%（国のみ） ②事業主体：しまね農業振興公社	91,581		○		○	○																	○		○						○		○									○	○				
38	農畜産振興課	農業者戸別所得補償制度推進事業	○農業者戸別所得補償制度の実施に必要な推進活動の実施、市町村などの地域段階の事業主体が行う現場における推進活動や要件確認等に必要となる経費を助成 ①補助率：定額 ②事業実施主体：県、市町村、島根県農業再生協議会、地域農業再生協議会 ③事業期間：平成24年度～	124,673		○												○			○							○																			○	○					
39	農畜産振興課	環境保全型農業直接支援対策事業	○地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して直接支援を行う。 ①交付単価：8,000円/10a（国1/2、県・市町村1/2） 4,000円/10a（国1/2、県・市町村1/2） （※地域特認） ②事業主体：農業者又は集落営農組織 ○市町村が行う環境保全型農業直接支援対策に係る推進・指導及び確認事務に要する経費に対して交付する。 ①交付率　：定額 ②事業主体：市町村	29,514																										○				○	○	○	○	○	○	○	○	○			○					
40	食料安全推進課	消費・安全対策交付金	○食料供給の各段階において、科学的知見に基づく適切なリスク管理の取組や伝染性疾病・病害虫の発生予防・まん延防止による食料安定供給体制の整備等を実施するため、「GAPの導入・普及」、「農薬の安全使用の推進」、「家畜衛生の推進」等の取組を支援 ①補助率：国1/2以内 ②事業主体：市町村、農業協同組合、営農集団等	17,597																									○		○										○	○		○	○	○				
41	農村整備課	農業経営高度化促進事業	○農業所得安定対策対象者等への農地集積向上促進(高度経営体集積促進事業)に要する経費を支援 ①補助率：国50%、県50% ②事業主体：市町村	74,080						○																																				○					
42	農村整備課	高度土地利用調整事業	○農地集積等に向けての調整(土地利用調整事業)に要する経費を支援 ①補助率：国55%、その他45% ②事業主体：市町村、土地改良区、農業協同組合	1,150							○																																			○					○
43	農村整備課	地域自主戦略交付金(農山漁村活性化対策整備)	○活性化計画に基くきめ細かい基盤の整備等を行う。 これらと併せ行う高度経営体への農地の利用集積を支援。 ①補助率：国50～55%、県10～15%、その他40～30% ※高度経営体面的集積促進支援は国50%､県25%､市町村25% ②事業主体：市町村、数人共同して土地改良事業を行う者	1,126					○	○																																	○	○		○	○				○
44	農村整備課	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(農用地等集団化事業分)	○県営、団体営の換地に伴う土地改良事業について、事業採択前に換地計画樹立のための業務に対して支援 ①補助率：国50～55%、その他50～45% ②事業主体：市町村、土地改良区等	770												○																														○					○
45	農村整備課	地域自主戦略交付金(農業集落排水事業:一般、改築)	○農業集落におけるし尿、生活雑排水を処理する施設もしくはそれらの循環利用を目的とした施設の整備に要する経費を支援 ①補助率；国50%、その他50% ②事業主体：市町村	109,100								○																																		○					
46	農村整備課	地域自主戦略交付金(団体営調査設計)	○農山漁村活性化プロジェクト支援交付金で土地改良事業を行うための書類を作成する業務に対して支援 ①補助率：国50%、その他50% ②事業主体：市町村	0					○																																					○					

補助金等一覧

1．農業

（2）国の補助金等

単位：千円

NO	所管課名	補助金等の名称	補助金等の目的及び概要	H24当初予算額	目的別：農地を買う・借りる	規模を拡大（農地を集積）する	新たに農業を開始（参入）する	施設機械を買う・借りる	生産基盤等を整備する	基盤整備等に伴う地元負担を軽減する	農地集積・担い手育成調整費	集落排水施設整備	情報基盤整備	土地改良施設の維持管理指導・補修	換地事務の指導	農地計画樹立のための支援	生産基盤を保全管理する	高品質な農産物を生産する	新たな商品（産品）を開発する	販路を開拓する	契約的な取引を実施する	地産地消に取り組む	農産物を輸出する	経営の多角化を実施する	組織間の広域連携を実施する	低コスト・省力化を実施する	経営を改善（再建）する	耕作放棄地を解消・利用する	安全・安心な生産に取り組む	環境を守る農業に取り組む	食育に取り組む	集落の多面的機能を維持する	地域貢献活動に取り組む	対象別：農業者	新規就農者	認定農業者	農業法人	農業参入企業	特定農業法人	特定農業団体	集落営農組織	農業者の組織する団体	農地保有合理化法人	地域協議会等	市町村	JA	農業委員会	農業会議	県土連	土地改良区
47	農村整備課	地域自主戦略交付金（農業集落排水事業：最適整備構想策定）	○機能診断を含むストックマネジメント手法の確立、機能診断を通じた最適整備構想策定についてモデル的検討を行うための経費を支援 ①補助率：国100% ②事業主体：市町村	40,150																						○																			○					
48	農村整備課	土地改良施設維持管理適正化事業補助金	○土地改良施設の機能保持のため、施設の補修に要する経費を支援 ①補助率：国30%、県30%、その他40% ②事業主体：土地改良区等	9,000										○																															○					○
49	農村整備課	土地改良負担金 償還平準化事業補助金	○土地改良事業の地元負担金について、借り替えにより償還の平準化を図ろうとする場合に、総償還額が増えないように利子を支援 ①補助率：国50%、県50% ②事業主体：土地改良区等	2,447						○																																			○					○
50	農村整備課	担い手育成支援事業	○担い手への農地集積状況や市中金利に応じて、土地改良負担金の償還利息のうち2.0%(又は1.0%)を超える利息相当額を支援 ①補助率：国50%、県50% ②事業主体：土地改良区等	7,334						○																																			○					○
51	農村整備課	土地改良融資事業等指導監督補助金 （水土保全強化推進事業）	○土地改良施設の維持管理の指導・換地事務の指導に要する経費を支援 ①補助率：国50%、県25%、その他25% ②事業主体：島根県土地改良事業団体連合会	2,828										○	○																																		○	
52	農村整備課	農地・水保全管理支払交付金	○農地や農業用水等の適正な保全管理、農村の自然や景観などを守る地域ぐるみの共同活動及び水路・農道等の補修・更新などの長寿命化のために行う向上活動に対して支援 ①補助率：国50%、県25%、市町村25% ②事業主体：地域協議会、活動組織等	327,000													○															○											○		○						
53	農村整備課	しまねの農地再生・利活用促進事業（耕作放棄地再生利用緊急対策基盤整備等事業）	○耕作放棄地再生利用緊急対策として実施される基盤整備等に対する支援 ①補助率 国50%、県25%、市町村25% 国25,000円/10a、県12,500円/10a、市町村12,500円/10a 県50%、市町村等50% ②事業主体：県協議会、地域協議会	25,900					○																			○																○						
54	農地整備課	団体営農業用河川工作物応急対策事業（小規模事業）	○治水機能が劣っている農業用河川工作物を整備、補強する経費を支援 ①補助率：内地(5,000万円以上）国50%、県42% 内地(5,000万円未満）国50%、県32% 離島　国52%、県34%以上 ②事業主体：市町村、改良区等	12,520					○	○																								○											○					
55	農地整備課	団体営農地・農業用施設災害復旧事業	○異常な天然現象によって発生した災害のうち、農地・農業用施設を原形復旧に要する経費を支援 ①補助率：基本（農地）国50%　（農業用施設）国65% 【激甚災及び連年災害による補助率の嵩上措置がなされる場合あり】 ②事業主体：市町村、改良区等	1,471,010					○	○																								○											○					
56	農地整備課	団体営農業用施設災害関連事業	○災害復旧事業と併せて残存施設の改築又は補強を行い、将来起こりうる現象に対応できる安定性をもたせ、効果的な復旧を図る経費を支援 ①補助率：国50% 【激甚災及び連年災害による補助率の嵩上措置がなされる場合あり】 ②事業主体：市町村、改良区等	5,000					○	○																								○											○					
57	農地整備課	団体営災害関連農村生活環境施設復旧事業	○同一市町村内で「暫定法」の災害復旧事業が行われる場合に、これと関連して、同一の災害により被災した農村生活環境施設を原形に復旧する経費を支援 ①補助率：国50% ②事業主体：市町村、改良区等	10,500					○	○																								○											○					

補助金等一覧

1．農業

（2）国の補助金等

単位：千円

NO	所管課名	補助金等の名称	補助金等の目的及び概要	H24当初予算額	目的別																													対象別																
					農地を買う・借りる	規模を拡大（農地を集積）する	新たに農業を開始（参入）する	施設機械を買う・借りる	生産基盤等を整備する	基盤整備等に伴う地元負担を軽減する	農地集積・担い手育成調整費	集落排水施設整備	情報基盤整備	土地改良施設の維持管理指導・補修	換地事務の指導	農地計画樹立のための支援	生産基盤を保全管理する	高品質な農産物を生産する	新たな商品（産品）を開発する	販路を開拓する	契約的な取引を実施する	地産地消に取り組む	農産物を輸出する	経営の多角化を実施する	組織間の広域連携を実施する	低コスト・省力化を実施する	経営を改善（再建）する	耕作放棄地を解消・利用する	安全・安心な生産に取り組む	環境を守る農業に取り組む	食育に取り組む	集落の多面的な機能を維持する	地域貢献活動に取り組む	農業者	新規就農者	認定農業者	農業法人	農業参入企業	特定農業法人	特定農業団体	集落営農組織	農業者の組織する団体	農地保有合理化法人	地域協議会等	市町村	JA	農業委員会	農業会議	県土連	土地改良区
58	農地整備課	国営造成施設管理体制整備促進事業（管理体制整備型）	○農業水利施設の持つ多面的機能を評価し、国営造成施設（一体不可分な附帯県営造成施設を含む）を管理する土地改良区の管理体制整備に要する経費を支援 ①補助率：国50%、県25%、市町村25% ②事業主体：（計画策定事業）県 （推進事業）　県 （支援事業）　市町村	44,112																												○		○																
59	農地整備課	地域用水機能増進事業	○かんがい用水が有する地域用水機能（生活用水機能、防火用水機能、景観保全機能、消流雪用水機能等）の維持・増進を図るための施設設置、地域住民による維持管理組織づくりを支援 ①補助率：国50%、市町村50% ②事業主体：市町村	1,500																												○													○					
60	農地整備課	農業体質強化基盤整備促進事業	○経営規模の拡大や戦略作物・地域振興作物の生産促進に係るきめ細かな農業生産基盤の整備を支援 ①補助率：・国50(55)%、県10(15)%、その他30(40)% （ ）は過疎地域等 ・定額（簡易な区画整理、暗渠排水） ②事業主体：市町村、土地改良区等	71,500					○																									○											○					○

補助金等一覧

2．林業

（1）県単独の補助金等

単位：千円

NO	所管課名	補助金等の名称	補助金等の目的及び概要	H24当初予算額	目的別															対象別												
					森林の整備を行う	施業集約化の活動を行う	木材生産団地化の活動を行う	木材を生産する	機械・施設を整備する	木材の利活用・需要拡大活動をする	木材生産・加工関係技術者を養成する	流域林業活性化の推進活動をする	森づくりの地域活動等をする	経営の改善・強化に取り組む	森林病害虫の防除を行う	鳥獣の被害対策を行う	林道を整備する	作業路等を整備する	林地保全施設を整備する	森林所有者（林家）	林業者（林業事業体）	木材生産業者	木材加工業者	森林組合・連合会・生産森林組合	林業・木材関連業者の組織する団体	林業公社	NPO法人・住民団体等	流域林業活性化センター	特用林産物生産者	特用林産物生産団体	市町村	工務店等木の家づくりグループ	住宅建築者（施主）
1	林業課	島根県林業公社長伐期施業転換推進事業	○長伐期施業転換により、森林の持つ多面的機能の発揮と債務負担の軽減を図るため、分収造林契約の変更に係る事務費に対して支援 ①補助率：10/10 ②事業主体：島根県林業公社	13,470											○											○							
2	林業課	島根県林業公社不成績林処理対策事業	○松くい虫被害や気象災害等による不成績造林地について、林業公社が実施する契約解除に係る事務経費及び日本政策金融公庫資金の繰上償還経費に対して支援 ①補助率：10/10 ②事業主体：島根県林業公社	5,433											○											○							
3	林業課	再生の森事業	○荒廃森林を再生させ水を育む緑豊かな森を次世代に引き継ぐため、不要木の伐採等再生整備への支援 ①補助率：定額 ②事業主体：森林所有者、森林組合等	138,845	○														○		○				○	○					○		
4	林業課	みーもの森づくり事業	○県民や市町村の自主的な森づくり活動を推進するため、メニューに沿って県民自らが企画・立案した取組を支援 ①補助率：1/2～10/10 ②事業主体：ＮＰＯ、自治会など	39,400	○					○				○											○	○	○	○	○		○	○	
5	林業課	循環型林業に向けた原木生産促進事業	○森林所有者が主伐による原木生産で負担する経費の一部を助成 ①補助率：定額（500円/m3） ②事業主体：森林所有者	97,200				○													○											
6	林業課	県産木材を生かした木造住宅づくり支援事業	○県産木材を使った木造住宅の建築促進を図るため、県産材を使用した住宅を新築・増改築又は購入した人に支援 ①補助率：定額（木造住宅の構造材として県産木材を一定以上使用した場合、１戸につき最大30万円） ②事業主体：島根県木材協会	120,000						○																							○
7	林業課	民間木造建築促進事業	○県産木材を使った民間施設（住宅を除く）の建築促進を図るため、県産木材を使用したモデル的な建築物（住宅を除く）の木造化・木質化、設計監理費に対して助成する ①補助率　木造化（2.5万円/m2以内）木質化（1万円/m2以内） 設計・監理（木工事費の7.5%以内） ②事業主体　建築主(住宅を除く)	47,800						○																							○
8	林業課	森林組合改革促進事業	○森林施業の集約化を進めるため、研修会の開催や専門家による経営指導など、森林組合系統の取組を支援 ①補助率：定額 ②事業主体：島根県森林組合連合会	1,040		○									○										○								
9	森林整備課	有害鳥獣被害対策交付金	○鳥獣による農林作物被害を未然に防止するための有害鳥獣被害対策事業を支援 ①補助率：1/2以内 ②事業主体：市町村	18,255												○															○		
10	森林整備課	森林整備活性化推進事業補助金	○森林経営の環境改善を図り森林整備を推進するため、森林整備活性化資金の借受者が造林補助事業を実施する場合に造林事業査定事業費の一部を支援 ①補助率：3% ②事業主体：島根県林業公社	3,985											○											○							
11	森林整備課	新植支援事業	○天然更新が困難な伐採跡地の植栽について、既存の造林事業と合わせて追加支援を実施 ①補助率：造林事業における標準経費の16%以内 ②事業主体：森林組合等	47,574	○																○	○			○	○	○					○		

補助金等一覧

2．林業

（1）県単独の補助金等

単位：千円

NO	所管課名	補助金等の名称	補助金等の目的及び概要	H24当初予算額	目的別															対象別														
					森林の整備を行う	施業集約化の活動を行う	木材生産団地化の活動を行う	木材を生産する	機械・施設を整備する	木材の利活用・需要拡大活動をする	木材生産・加工関係技術者を発成する	流域林業活性化の推進活動をする	森づくりの地域活動等をする	経営の改善・強化に取り組む	森林病害虫の防除を行う	鳥獣の被害対策を行う	林道を整備する	作業路等を整備する	林地保全施設を整備する	森林所有者（林家）	林業者（林業事業体）	木材生産業者	木材加工業者	森林組合・連合会・生産森林組合	林業・木材関連業者の組織する団体	林業公社	NPO法人・住民団体等	流域林業活性化センター	特用林産物生産者	特用林産物生産団体	市町村	工務店等木の家づくりグループ	住宅建築者（施主）
12	森林整備課	原木搬出作業道開設事業	○素材生産事業体が原木生産の目的で開設する作業道経費の一部を助成 ①補助率：2,000円/m（定額） ②事業主体：素材生産事業体等	18,000														○		○	○	○		○	○	○					○		
13	森林整備課	伐れる山林づくり間伐促進事業	○森林整備加速化・林業再生事業により実施した切捨間伐にかかる森林所有者負担費について追加支援を実施 ①補助率：55千円/ha ②事業主体：森林組合等	60,500	○															○	○			○	○	○					○		
14	森林整備課	災害被害森林復旧対策事業	○自然災害等により被害を受けた森林のうち、その被害規模等から国の森林災害復旧事業として採択されない森林等の復旧支援を行う ①補助率：1/2 ②事業主体：市町村	50,000	○														○	○	○			○	○	○					○		
15	森林整備課	県単林地崩壊防止事業費（現年災）	○当年度発生した自然災害により、人家裏の林地に崩壊が発生し、人命財産等に直接危害を及ぼす恐れがあるもので、国庫補助とならないものについて、林地の保全上必要な施設を新設し再度災害を防止するための経費を支援 ①補助率：1/2以内 ②事業主体：市町村	60,000															○												○		
16	森林整備課	治山施設愛護交付金	○防災意識の向上、県民との協働の推進を図ることを目的として、島根県が管理する治山施設、地すべり防止施設について、地域住民等の団体が環境整備事業のボランティア活動に要する経費を支援 ①補助率：10/10（予算範囲内） ②事業主体：地域住民等の実施団体	212										○													○						
	農畜産振興課	新農林水産振興がんばる地域応援総合事業	○「新たな農林水産業・農山漁村活性化計画」に位置づけたプロジェクト活動に対する支援事業。 園芸、畜産の産地再生や新規就農者に対する支援、米の新品種の拡大、原木の増産支援等の県プロジェクトのほか、地域ブランドの育成など、地域から提案された農林水産業の振興プロジェクトに対して推進活動や施設・機械の導入経費を助成する。 ①事業実施主体：農林漁業者等の組織する団体、市町村、農業協同組合、森林組合、漁業協同組合他 ②補助率：ソフト1/2、ハード1/3 ③事業実施期間：平成24～27年度	286,000																														
17-1			〔農林水産戦略支援〕 ・地域提案戦略支援（食と農の再生対策分含む）						○	○			○			○								○			○			○	○		
17-2			〔農業・農村戦略プラン推進対策〕 ・米の新品種拡大対策支援																														
17-3			・園芸産地資源活用支援																														
17-4			・和牛繁殖産地再生支援（食と農の再生対策分含む）																														
17-5			・新規就農総合支援																														
17-6			・食と農の再生対策支援（園芸産地省エネ・省力化支援事業）																														
17-7			・食と農の再生対策支援（土地利用型作物生産対策支援事業）																														
17-8			〔森林・林業戦略プラン推進対策〕 ・原木増産・木材産業強化支援			○	○	○	○	○	○	○	○					○		○	○	○	○	○	○	○		○			○	○	

補助金等一覧

2．林業

（2）国の補助金等

単位：千円

NO	所管課名	補助金等の名称	補助金等の目的及び概要	H24当初予算額	目的別															対象別																
					森林の整備を行う	施業集約化の活動を行う	木材生産団地化の活動を行う	木材を生産する	機械・施設を整備する	木材の利活用・需要拡大活動をする	木材生産・加工関係技術者を養成する	流域林業活性化の推進活動をする	森づくりの地域活動等をする	経営の改善・強化に取り組む	森林病害虫の防除を行う	鳥獣の被害対策を行う	林道を整備する	作業路等を整備する	林地保全施設を整備する	森林所有者（林家）	林業者（林業事業体）	木材生産業者	木材加工業者	森林組合・連合会・生産森林組合	林業・木材関連業者の組織する団体	林業公社	NPO法人・住民団体等	流域林業活性化センター	特用林産物生産者	特用林産物生産団体	市町村	工務店等木のくりぐりグループ	住宅建築者（施主）
17	林業課	森林整備地域活動支援交付金事業	○森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう、林業事業体等による森林経営計画策定に必要な「森林経営計画作成促進」、意欲ある林業事業体等による森林施業・経営の集約化に必要な「施業集約化の促進」並びに森林所有者等による森林施業の実施に必要な「作業路網の改良活動」に要する経費を支援 ①補助率：国50～100%、県0～25%、市町村0～25% ②事業主体：市町村	187,570		○													○												○		
18	林業課	森林整備加速化・林業再生事業	○平成２３年度に基金造成（約５３億円）し、間伐、路網整備、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設等整備、人材育成を支援 ①補助率：定額、1/2 、10/10 ②事業主体：市町村、森林組合、林業事業体、県森連、林業労働力確保支援センター等	2,546,600	○			○	○	○	○	○							○		○	○	○	○	○	○		○			○		
19	森林整備課	森林づくり交付金	○森林資源情報を管理した木材生産団地等において、高性能林業機械等の導入を支援 ①補助率：（機械の導入）国4.5/10 ②事業主体：森林組合等	21,600					○										○		○			○	○	○					○		
20	森林整備課	造林事業	○森林の持つ多面的機能の高度発揮及び森林資源の充実を図るため、一連の森林整備（植栽、保育等）を実施する経費を支援 ①補助率：国3/10、県1/10等 ②事業主体：森林組合等	446,948	○														○		○	○			○	○	○	○				○		
21	森林整備課	農山漁村地域整備交付金事業補助金	○森林の持つ多面的機能の高度発揮及び森林資源の充実を図るため、一連の森林整備（植栽、保育等）を実施する経費を支援 ①補助率：国3/10、県1/10等 ②事業主体：森林組合等	1,050	○														○		○	○			○	○	○	○				○		
22	森林整備課	森林病害虫等防除事業（ナラ枯れ防除事業を含む）	○松くい虫被害等の森林病害虫等被害のまん延を防止し、森林の有する公益的機能の維持・発揮するため、被害拡大の先端地域等における予防措置（空中散布、地上散布、樹幹注入）、駆除措置（伐倒駆除）を実施する経費を支援 ①補助率：国1/2、県1/4 ②事業主体：市町村	70,257												○									○							○		
23	森林整備課	道整備交付金事業補助金	○林道の機能向上を図り、農山村地域の環境改善、林業従事者の就業環境改善に資するため、林道開設、改良及び舗装する経費を支援 ①補助率：国1/3～50% ②事業主体：市町村	38,090														○													○		
24	森林整備課	林道開設事業補助金	○木材生産の低コスト化のために必要な森林内の幹線的道路（林業専用道）を開設する経費を支援 ①補助率：国45～50%、県5% ②事業主体：市町村	51,965														○													○		
25	森林整備課	地域自主戦略交付金事業補助金	○林道の機能向上を図り、農山村地域の環境改善、林業従事者の就業環境改善に資するため、林道開設、改良及び舗装する経費を支援 ①補助率：国1/3～50% ②事業主体：市町村	25,650														○													○		

補助金等一覧

2．林業

（2）国の補助金等

単位：千円

NO	所管課名	補助金等の名称	補助金等の目的及び概要	H24当初予算額	目的別															対象別																
					森林の整備を行う	施業集約化の活動を行う	木材生産団地化の活動を行う	木材を生産する	機械・施設を整備する	木材の利活用・需要拡大活動をする	木材生産・加工関係技術者を養成する	流域林業活性化の推進活動をする	森づくりの地域活動等をする	経営の改善・強化に取り組む	森林病害虫の防除を行う	鳥獣の被害対策を行う	林道を整備する	作業路等を整備する	林地保全施設を整備する	森林所有者（林家）	林業者（林業事業体）	木材生産業者	木材加工業者	森林組合・連合会・生産森林組合	林業・木材関連業者の組織する団体	林業公社	NPO法人・住民団体等	流域林業活性化センター	特用林産物生産者	特用林産物生産団体	市町村	工務店等木の家づくりグループ	住宅建築者（施主）
26	森林整備課	林道災害復旧事業補助金	○林業経営、山村地域住民の生活等を守ることを目的として、台風、豪雨等天然現象により被災した林道において、早期の復旧に要する経費を支援 ①補助率：国（基本率）奥地65%、その他50% ②事業主体：市町村	265,000														○													○		
27	森林整備課	国庫林地崩壊防止事業費補助金	○激甚災害により、発生し、又は拡大した林地の崩壊で、人命財産等に直接危害を及ぼす恐れがあるもので、災害関連緊急治山事業等の採択が困難なものについて、林地の保全上必要な施設を新設し再度災害を防止するための経費を支援 ①補助率：国1/2、県1/4 ②事業主体：市町村	45,000																○											○		
28	森林整備課	鳥獣被害防止総合対策交付金	○鳥獣被害の深刻化・広域化に対応し、鳥獣被害防止特別措置法による市町村が作成する被害防止計画に基づく取組み等を支援する。 ①補助率 ・侵入防護柵等整備（国1/2～55/100） ・狩猟者の確保、捕獲機材の整備等(10/10:上限200万円) ②事業主体：市町村被害防止協議会等	253,083													○														協議会		
29	森林整備課	市町村森林所有者情報整備事業	○市町村が、森林施業の集約化の推進及び適切な森林施業の確保を図るために必要となる、森林所有者情報、森林資源情報等のデータ整備を支援 ①補助率：国1/2、市町村等1/2 ②事業主体：市町村等	4,125	○																									○		

補助金等一覧

3．水産業

（1）県単独の補助金等

単位：千円

NO	所管課名	補助金等の名称	補助金等の目的及び概要	H24当初予算額	目的別															対象別							
					施設を作る	経営資金を借りる	省エネルギーに取り組む	共同活動を行う	会議・研修等を行う	新たに漁業を始める	食育の取り組みを行う	漁村地域の生活環境整備	漁具・漁法の改良を支援する	漁船等の設備投資を行う	経営の改善を行う	試作品開発等に取り組む	改良漁具を導入する	漁場等の造成を行う	漁業者	漁業協同組合	漁業集落	水産業協同組合	漁業団体	都道府県	市町村	民間企業等
1	水産課	漁業近代化資金利子補給金	○漁業者等の資本整備の高度化と経営の近代化を図るため、必要な資金を長期低利で融資するための利子補給支援 ①補助率：定率 ②対象者：漁業者、漁業協同組合等	10,299	○	○								○	○				○							
																				○						
2	水産課	漁業経営維持安定資金利子補給金	○漁業経営条件の変動により経営収支が悪化し、負債が固定化している漁業者の経営再建を図るため、負債の借換資金に対して行う利子の支援 ①補助率：規則に定める率 ②対象者：「漁業経営構造改善計画」の認定を受けた漁業者	420		○										○				○						
3	水産課	県単強い水産業づくり交付金	○水産資源の持続的な利用・管理の推進を図るため、資源増殖等に要する経費を支援 ①補助率：1/3～1/2 ②事業主体：島根県水産振興協会	9,900				○																		○
4	水産課	新規漁業就業者確保・育成事業費補助金	○漁業就業希望者の漁業・漁村への定着・就業と受け入れ地域の漁業就業者確保の円滑化を図るため、漁業・漁村体験や漁労技術習得研修等の実施について支援 ①補助率：定額 ②事業主体：漁業協同組合	3,714					○												○					
										○									○							
5	水産課	浜田地域水産業構造改革推進交付金	浜田地域の水産業を支えている沖合底びき網漁業の構造改革（漁獲物高鮮度化、省コスト化、資源保護などの取組）を支援 ①補助率：定額 ②事業主体：浜田地域水産業構造改革推進プロジェクト協議会	33,158			○						○	○	○		○		○	○					○	
6	水産課	基幹漁業構造改革促進実践研修支援事業補助金	島根県水産技術センターが開発する改良漁具の普及を図るための短期漁業実践研修を支援 ①補助率：定額 ②事業主体：漁業協同組合等	3,160									○				○		○	○						
7	水産課	「しまねの魚」販売力強化事業	○県内主要水産物の消費拡大を図るため、漁協・漁業者・加工流通業者等が行う「しまねの魚」の商品力向上及び販売力強化への取組を支援 ①補助率：1/2 ②事業主体：漁業協同組合、加工流通業者、任意協議会	3,000							○					○				○		○	○			○
8-1	農畜産振興課	農林水産振興がんばる地域応援総合事業	○「新たな農林水産業・農山漁村活性化計画」に位置づけたプロジェクト活動に対する支援事業。 園芸、畜産の産地再生や新規就農者に対する支援、米の新品種の拡大、原木の増産支援等の県プロジェクトのほか、地域ブランドの育成など、地域から提案された農林水産業の振興プロジェクトに対して推進活動や施設・機械の導入経費を助成する。 〔農林水産戦略支援〕 ・地域提案戦略支援（食と農の再生対策分含む）	286,000			○	○	○		○		○		○	○	○	○	○	○	○	○		○		
8-2			〔農業・農村戦略プラン推進対策〕 ・米の新品種拡大対策支援																							
8-3			・園芸産地資源活用支援																							
8-4			・和牛繁殖産地再生支援（食と農の再生対策分含む）																							
8-5			・新規就農総合支援																							
8-6			・食と農の再生対策支援（園芸産地省エネ・省力化支援事業）																							
8-7			・食と農の再生対策支援（土地利用型作物生産対策支援事業）																							
8-8			〔森林・林業戦略プラン推進対策〕 ・原木増産・木材産業強化支援																							

補助金等一覧

３．水産業

（２）国の補助金等

単位：千円

NO	所管課名	補助金等の名称	補助金等の目的及び概要	H24当初予算額	目的別														対象別							
					施設を作る	経営資金を借りる	省エネルギーに取り組む	共同活動を行う	会議・研修等を行う	新たに漁業を始める	金育の取り組みを行う	漁村地域の生活環境整備	漁具・漁法の改良を支援する	漁船等の設備投資を行う	経営の改善を行う	試作品開発等に取り組む	改良漁具を導入する	漁場等の造成を行う	漁業者	漁業協同組合	漁業集落	水産業協同組合	漁業団体	都道府県	市町村	民間企業等
9	水産課	離島漁業再生支援交付金	○離島は本土側と比較し、輸送経費などの面で不利な条件にあるため、その離島漁業の生産力向上などの取組を行う漁業集落を支援 ①補助率：国1/2、県1/4、町村1/4 ②事業主体：隠岐郡漁業集落	131,478	○			○	○	○		○	○			○	○	○			○					
10	水産課	離島漁業再生支援推進交付金	○離島漁業再生支援交付金制度の定着に向けて、交付金交付等の適正かつ円滑な実施を促進するため、事務に要する経費を支援 ①補助率：国10/10 ②事業主体：隠岐郡４町村	5,445					○																○	
11	水産課	再編整備等推進支援事業 （小型底びき網漁業構造再編対策事業）	○小型底びき網漁業の協業・減船による構造再編への支援 ①事業主体：漁業協同組合ＪＦしまね ②補助率：国1/2、県1/4	14,489											○				○						
12	水産課	環境・生態系保全活動支援事業	○藻場・干潟等の維持・回復の保全活動事業を行う協議会を構成する県・市町村の事業推進を支援 ①事業者：県、海士町 ②交付率：国　定額	200					○																○	
13	漁港漁場整備課	水産基盤整備事業補助金	○漁港施設の整備並びに該当漁港を根拠地とする漁船が利用する共同漁業権の設定されている区域及びこれに隣接する水域における漁場の整備に要する経費を支援 ・地域水産物供給基盤整備事業 ①補助率：漁港（本土）国1/2以内～5.5/10以内 漁港（離島）国5.5/10以内～8/10以内 魚礁　国1/2以内、県1/3以内 ②事業主体：市町村 ・広域漁港整備事業 ①補助率：魚礁　国1/2以内、県1/3以内 ②事業主体：市町村 ・水産物供給基盤機能保全事業 ①補助率：漁港（本土）国1/2以内 漁港（離島）国5.5/10以内～8/10以内 ②事業主体：市町村	12,645	○														○							○	
14	漁港漁場整備課	水産基盤整備事業補助金（地域水産物供給基盤整備事業：農山漁村地域整備交付金、地域自主戦略交付金で実施予定）	○漁港施設の整備並びに該当漁港を根拠地とする漁船が利用する共同漁業権の設定されている区域及びこれに隣接する水域における漁場の整備に要する経費を支援 ・地域水産物供給基盤整備事業 ①補助率：漁港（本土）国1/2以内～5.5/10以内 漁港（離島）国5.5/10以内～8/10以内 魚礁　国1/2以内、県1/3以内 ②事業主体：市町村	38,000	○														○							○	
15	漁港漁場整備課	港整備交付金	○地域における海上輸送及び水産業を通じて地域経済の振興を図るため、地域における経済基盤の強化又は生活環境整備に要する経費を支援 ①補助率：国1/2以内 ②事業主体：市町村	92,500	○																				○	
16	漁港漁場整備課	漁業集落環境整備事業（地域自主戦略交付金で実施予定）	○水産業の振興を核とした漁村の発展に資するため、漁港の背後の漁業集落等における生活環境の改善に要する経費を支援 ・漁業集落環境整備事業 ①補助率：国1/2以内 ②事業主体：市町村	75,000	○																				○	
17	漁港漁場整備課	漁村再生交付金（地域自主戦略交付金で実施予定）	○個性的で豊かな漁村の再生を推進するため、漁村地域の既存ストックの有効活用等を通じた生活基盤と生活環境施設の効率的整備に要する経費を支援 ①補助率：（本土）国1/2以内、（離島）国6/10以内 ②事業主体：市町村	148,200	○														○							○	